平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月８日

上 場 会 社 名　鬼怒川ゴム工業株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　５１９６　URL http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関 山 定 男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 嶋 津 智 昭　(TEL)043(259)3114
四半期報告書提出予定日　平成24年８月８日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	16,936	8.4	1,883	△1.3	1,952	△3.0	1,185	△7.6
24年３月期第１四半期	15,622	1.4	1,908	△2.5	2,012	2.4	1,282	24.6

(注)　包括利益　25年３月期第１四半期　1,826百万円(18.0%)　24年３月期第１四半期　1,547百万円(29.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第１四半期	17　63	―
24年３月期第１四半期	19　24	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	47,558	23,029	47.0
24年３月期	46,713	21,625	45.0

(参考)　自己資本　25年３月期第１四半期 22,349百万円　24年３月期 21,017百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		4　00	―	4　00	8　00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	71,000	0.6	8,600	3.1	8,700	1.7	5,400	1.9	80　31

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	67,299,522株	24年３月期	67,299,522株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	63,995株	24年３月期	63,268株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	67,235,769株	24年３月期１Ｑ	66,656,990株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11
※ 平成25年３月期第１四半期決算概要（参考資料）

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、震災の復興需要やエコカー補助金再開等の政策効果による内需の回復はあったものの、ユーロ危機の再燃による株式市場低迷や円高の長期化、新興国経済の減速等により、緩やかな回復に留まりました。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は前年の震災による生産停止の影響や再開されたエコカー補助金の効果などにより、前年同期比で約２割の増加となりました。海外は新興国を中心とした販売の増加により、約２割増加しました。グローバルでは前年同期比で約２割の増加となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、１６９億３千６百万円（前年同期比8.4%増）となりました。部門別の売上高は、車体シール部品は中国及びタイの生産量の増加により７８億４千１百万円（前年同期比8.5%増）、防振部品は生産量の増加により３６億５千１百万円（前年同期比5.1%増）、ブレーキ部品は生産量の増加により３４億７千７百万円（前年同期比16.6%増）、その他製品は受注の減少により１６億５千１百万円（前年同期比0.7%減）、その他事業は受注の増加により３億１千４百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

損益につきましては、調達資材のＬＣＣ化・汎用化及びアジア・米州でのモノ造り改善活動が定着してきましたが、国内の製品構成の変化・輸出部品の減少などにより、営業利益は１８億８千３百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は１９億５千２百万円（前年同期比3.0%減）、四半期純利益は１１億８千５百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、１２４億８千５百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は、モノ造り改善・調達資材のＬＣＣ化・汎用化などの合理化を継続したものの、モデルチェンジ等による製品構成の変化及び建機他の輸出向け部品の減少などにより、１１億９千８百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

[米州]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、１２億２千２百万円（前年同期比38.5%増）となりました。営業利益は、売上高の回復及びモノ造り改善・調達資材のＬＣＣ化の効果などにより、３千６百万円（前年同期比530.5%増）となりました。

[アジア]

売上高は、中国の自動車生産台数が引き続き増加したことにより、３２億２千９百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益は、堅調な売上の増加とモノ造り改善のグローバル展開・調達資材の現地化・汎用化の効果などにより、６億４千６百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が８億３千９百万円、受取手形及び売掛金が３億８千５百万円増加したことなどにより、１１億６千３百万円増加の２５４億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が４億１千５百万円減少したことなどにより、３億１千８百万円減少の２２１億５千７百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて８億４千５百万円増加の４７５億５千８百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が８億８千３百万円、未払法人税等が９億６千８百万円減少、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が９億３千８百万円、賞与引当金が４億１百万円増加したことなどにより、２億１千４百万円減少の１７２億４千９百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が３億８千７百万円減少したことなどにより、３億４千３百万円減少の７２億７千９百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて５億５千８百万円減少の２４５億２千８百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が７億８千２百万円、為替換算調整勘定が５億５千５百万円増加したことなどにより、１４億３百万円増加の２３０億２千９百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は３６億６千１百万円と、期首に比べて８億３千９百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が１９億２千７百万円、減価償却費４億４千１百万円、法人税等の支払額１７億４百万円などにより、３億２千５百万円の増加（前年同期は５千３百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得３億１千７百万円などにより、２億５千４百万円の減少（前年同期は３億９百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加５億８百万円、配当金の支払額４億６百万円などにより、９千７百万円の増加（前年同期は７千５百万円の増加）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年５月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「役員退職慰労金制度の廃止」

当社は、平成24年６月26日開催の第73期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切り支給額の未払い分156,539千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,659	3,661,531
受取手形及び売掛金	15,383,903	15,769,091
商品及び製品	1,339,421	1,190,011
仕掛品	1,192,557	1,192,188
原材料及び貯蔵品	1,716,709	1,727,982
その他	1,844,504	1,922,899
貸倒引当金	△61,121	△62,914
流動資産合計	24,237,634	25,400,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,772,366	4,752,426
機械装置及び運搬具（純額）	3,459,668	3,542,510
工具、器具及び備品（純額）	579,034	524,242
土地	10,338,766	10,385,685
建設仮勘定	210,832	330,239
有形固定資産合計	19,360,668	19,535,105
無形固定資産		
のれん	175,642	154,388
その他	257,853	257,710
無形固定資産合計	433,496	412,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,883	1,550,198
その他	736,504	681,774
貸倒引当金	△21,058	△21,705
投資その他の資産合計	2,681,329	2,210,268
固定資産合計	22,475,494	22,157,472
資産合計	46,713,128	47,558,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,008,369	7,124,980
短期借入金	2,162,144	3,202,237
1年内返済予定の長期借入金	1,875,809	1,773,826
未払費用	982,715	1,221,864
未払法人税等	1,832,274	863,290
賞与引当金	907,393	1,308,914
その他	1,695,426	1,754,286
流動負債合計	17,464,134	17,249,399
固定負債		
長期借入金	2,110,114	1,722,150
退職給付引当金	2,749,982	2,775,721
役員退職慰労引当金	181,998	38,836
その他	2,581,160	2,742,664
固定負債合計	7,623,254	7,279,372
負債合計	25,087,388	24,528,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	849,597	849,597
利益剰余金	13,809,884	14,591,951
自己株式	△26,111	△26,536
株主資本合計	20,287,956	21,069,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,283	7,926
土地再評価差額金	2,471,580	2,471,580
為替換算調整勘定	△1,755,491	△1,200,029
その他の包括利益累計額合計	729,372	1,279,477
少数株主持分	608,411	680,417
純資産合計	21,625,740	23,029,491
負債純資産合計	46,713,128	47,558,263

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
売上高	15,622,717	16,936,976
売上原価	12,165,017	13,386,715
売上総利益	3,457,699	3,550,261
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	289,862	399,108
従業員給料及び賞与	414,184	431,454
法定福利及び厚生費	95,141	96,049
退職給付費用	36,602	32,074
賞与引当金繰入額	64,134	70,908
役員退職慰労引当金繰入額	8,543	7,664
減価償却費	42,589	38,508
賃借料	48,849	45,327
消耗品費	33,150	36,559
のれん償却額	13,210	21,254
その他	502,983	487,625
販売費及び一般管理費合計	1,549,251	1,666,533
営業利益	1,908,447	1,883,727
営業外収益		
受取利息	3,790	14,991
受取配当金	2,454	3,198
持分法による投資利益	68,596	23,279
固定資産賃貸料	16,563	6,821
為替差益	12,135	12,460
助成金収入	40,456	2,700
その他	64,955	41,394
営業外収益合計	208,951	104,846
営業外費用		
支払利息	45,100	25,566
支払手数料	21,165	－
その他	38,838	10,220
営業外費用合計	105,104	35,786
経常利益	2,012,294	1,952,787

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,299	6,946
特別利益合計	2,299	6,946
特別損失		
固定資産除却損	3,248	1,007
割増退職金	24,758	29,049
災害による損失	16,123	－
その他	740	2,403
特別損失合計	44,870	32,460
税金等調整前四半期純利益	1,969,724	1,927,274
法人税等	607,174	725,715
少数株主損益調整前四半期純利益	1,362,549	1,201,558
少数株主利益	79,761	16,074
四半期純利益	1,282,787	1,185,483

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,362,549	1,201,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	△5,356
為替換算調整勘定	147,705	559,516
持分法適用会社に対する持分相当額	38,127	71,157
その他の包括利益合計	185,389	625,317
四半期包括利益	1,547,938	1,826,875
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452,074	1,735,588
少数株主に係る四半期包括利益	95,863	91,286

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,969,724	1,927,274
減価償却費	532,407	441,543
のれん償却額	13,210	21,254
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,000	1,547
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△910	24,374
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,306	△143,161
受取利息及び受取配当金	△6,244	△18,190
支払利息	45,100	25,566
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,299	△6,885
有形固定資産除却損	3,248	1,007
持分法による投資損益（△は益）	△68,596	△23,279
売上債権の増減額（△は増加）	△1,819,055	△51,800
たな卸資産の増減額（△は増加）	△69,327	257,952
仕入債務の増減額（△は減少）	△207,720	△1,058,868
未払消費税等の増減額（△は減少）	△56,293	△59,730
その他	1,047,456	698,066
小計	1,371,003	2,036,670
利息及び配当金の受取額	6,244	18,190
利息の支払額	△43,846	△24,655
法人税等の支払額	△1,279,752	△1,704,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,649	325,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,779	△317,021
有形固定資産の売却による収入	2,300	8,938
その他	△47,081	53,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,560	△254,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,396,756	1,040,341
長期借入金の返済による支出	△680,168	△531,856
自己株式の取得による支出	△299,069	△425
配当金の支払額	△335,619	△403,417
少数株主への配当金の支払額	－	△2,622
その他	△6,030	△4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,868	97,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,284	196,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△133,757	364,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,988	2,821,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,416	475,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,503,646	3,661,531

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,548,564	882,402	3,191,749	15,622,717	―	15,622,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	468,803	―	69,334	538,138	△538,138	―
計	12,017,368	882,402	3,261,084	16,160,855	△538,138	15,622,717
セグメント利益	1,355,933	5,848	544,904	1,906,686	1,761	1,908,447

(注)１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,485,475	1,222,017	3,229,483	16,936,976	―	16,936,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	767,254	―	132,998	900,252	△900,252	―
計	13,252,729	1,222,017	3,362,481	17,837,228	△900,252	16,936,976
セグメント利益	1,198,424	36,871	646,837	1,882,133	1,593	1,883,727

(注)１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第１四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成２４年８月８日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　５１９６

参 考 資 料

平成２５年３月期 第１四半期 決算概要

[連結決算]

１．業績

(単位：百万円)

	当第１四半期 累計期間実績 (H24/4～H24/6)		前第1四半期 累計期間実績 (H23/4～H23/6)		増減	
売 上 高	16,936	100%	15,622	100%	1,314	8.4%
営業利益	1,883	11.1%	1,908	12.2%	△25	△1.3%
経常利益	1,952	11.5%	2,012	12.9%	△60	△3.0%
四半期純利益	1,185	7.0%	1,282	8.2%	△97	△7.6%
1株当たり 四半期純利益	17.63 円		19.24 円		△1.61円	

２．貸借対照表

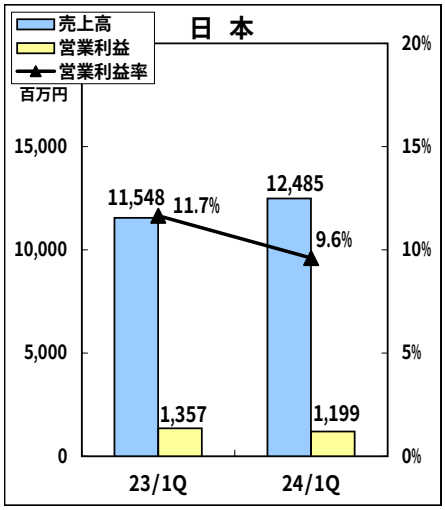
(単位：百万円)

資 産 の 部				負債・純資産の部			
科目	第1四半期	前期	増減	科目	第1四半期	前期	増減
流動資産	25,401	24,238	1,163	流動負債	17,249	17,464	△215
現・預金	3,661	2,821	840	買入債務	7,124	8,008	△884
売掛債権	15,769	15,384	385	借入金	4,976	4,038	938
棚卸資産	4,110	4,248	△138	その他	5,149	5,418	△269
その他	1,861	1,785	76	固定負債	7,280	7,623	△343
				借入金	1,722	2,110	△388
				退職給付引当金	2,775	2,749	26
				その他	2,783	2,764	19
				(負債計)	24,529	25,087	△558
固定資産	22,157	22,475	△318	株主資本	21,070	20,288	782
有形固定資産	19,535	19,361	174	資本金	5,654	5,654	-
無形固定資産	412	433	△21	資本剰余金	850	850	-
投資その他	2,210	2,681	△471	利益剰余金	14,592	13,810	782
				自己株式	△26	△26	△0
				評価・換算差額等	1,279	729	550
				少数株主持分	680	609	71
				(純資産計)	23,029	21,626	1,403
合計	47,558	46,713	845	合計	47,558	46,713	845

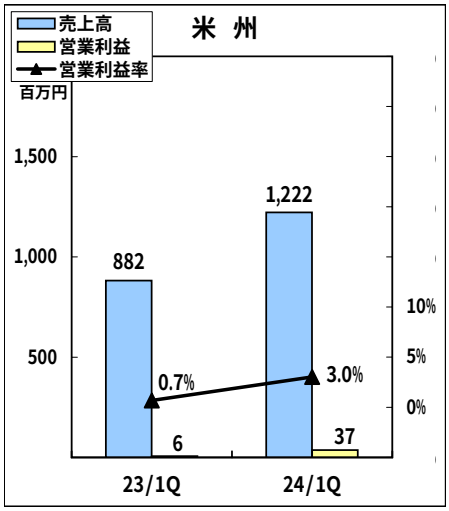
注) 主なＢ/Ｓ指標

自 己 資 本 比 率	47.0%	45.0%	2.0%
総 資 本 回 転 率	1.4回	1.5回	△0.1回
総資本経常利益率	16.4%	19.2%	-
Ｄ Ｅ Ｒ	0.3倍	0.3倍	0.0倍

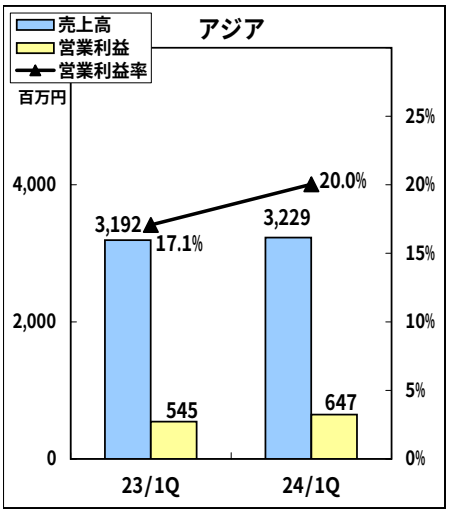
３．所在地別セグメント情報



モノ造り改善・調達資材のＬＣＣ化・汎用化などの合理化を継続したものの、モデルチェンジ等による製品構成の変化及び建機他の輸出向け部品の減少などにより、増収減益となった。

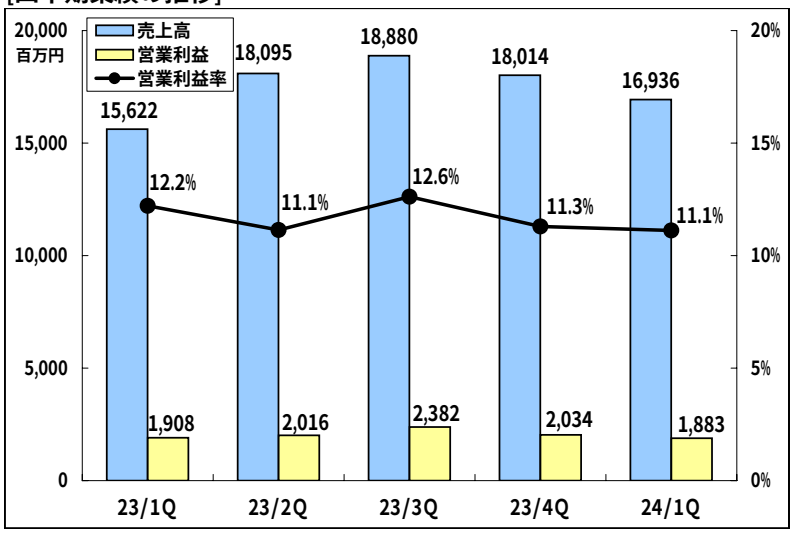


売上高の回復及びモノ造り改善・調達資材のＬＣＣ化の効果などにより、増収増益を達成した。



堅調な売上の増加とモノ造り改善のグローバル展開・調達資材の現地化・汎用化の効果などにより、増収増益を達成した。

[四半期業績の推移]



[当第１四半期の主な活動内容]

１．モノ造りの更なる改善
・グループ、グローバルでセル化、直結化、近接化、整流化等の工程改善を推進

２．材料の汎用化によるグローバル調達の推進
・廉価材の発掘と製品への応用
・海外拠点の現地調達率アップ

３．2015年中期経営計画に向けた拡販の推進
・既存顧客と欧米系カーメーカーへの新規受注活動

４．新規拠点展開
・鬼怒川椽塑(蕪湖)有限公司、PT.KINUGAWA INDONESIAが2012年６月から操業開始